


IAP02019  
12月5日(木)6日(金)7日(土)  
東京ビッグサイト(1階)～4階


## 4, 環境ラベルの役割と種類

ラベルの特徴により、**タイプⅠ・タイプⅡ・タイプⅢ**の3種類

**タイプⅠ (ISO14024) “第三者認証”**  
1つの環境側面だけでなく、「資源の採取から廃棄まで」  
全ライフサイクルにおける環境影響を一定の基準に基づいて  
第三者が審査・認定





エコマーク  
(日本)




ブルーエンジェル  
(ドイツ)

**タイプⅡ (ISO14021) “自己宣言”**  
事業者の一定の基準を満たしている製品に対して  
表示される**自己宣言**





など

**タイプⅢ (ISO14025) “環境情報表示”**  
製品が環境に与える負荷を、技術報告書等で  
**定量的に表示**



エコリーフ




EPD

5

IAP02019  
12月5日(木)6日(金)7日(土)  
東京ビッグサイト(1階)～4階

## 5, GEN(Global Ecolabelling Network: ジェン)とは

- ◆ 1994年設立 51国・地域 29ラベル ※日本は設立当初より発起団体のひとつとして加盟
- ◆ タイプⅠ環境ラベルの運営団体に構成される非営利団体
- ◆ 製品やサービスを対象としたタイプⅠ環境ラベルの向上、普及、発展を通じた環境保全への貢献が目的
- ◆ エコマーク事務局は、会計責任者、総務事務局として本部運営に参画
- ◆ 年1回、GEN運営の方向性やネットワーキング、情報共有を目的にメンバーの持ち回りで年次総会(AGM)を開催



6

IAP02019  
12月5日(木)6日(金)7日(土)  
東京ビッグサイト(1階)～4階

## 6, 日本のグリーン購入法(GPP)とエコマーク

	グリーン購入法	エコマーク
開始年	2000年	1989年
所管	環境省	(公財)日本環境協会
根拠法令、関連規格	「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(グリーン購入法、平成12年法律第100号)」	ISO14024
対象	国及び国の機関(義務) 地方公共団体・地方独立行政法人(努力義務)	主として一般消費者
分野	「特定調達品目」 21分野276品目	「エコマーク商品類型」 68商品類型
基準	判断の基準	認定基準
適合判断	第三者の情報等を基に調達者が判断	第三者認証


7

IAP02019  
12月5日(木)6日(金)7日(土)  
東京ビッグサイト(1階)～4階

## 7, GPPにおける環境ラベルの位置付け

環境ラベル(タイプⅠ環境ラベル)は、環境配慮型製品を特定するツールとして、各国の公共調達(GPP)に活用されている

日本	対象品目が設定され、エコマーク認定製品を参考とした調達が推奨されている
EU	2014年改正公共調達指令(2014/24/EU、他)にて、調達者が入札仕様書などにタイプⅠ環境ラベル製品と明記することができるようになった
ドイツ	環境仕様を満たすことを証明する手段の一つとして、ブルーエンジェルが活用されている
アメリカ	大統領令および連邦調達規則に、連邦法で要求される仕様や環境ラベルの活用が盛り込まれている
中国	全ての公共機関は調達品リストからの調達が求められており、そのリストに掲載されるには、中国・環境ラベルの認証が必要である
韓国	法律により、韓国環境ラベル・グッドリサイクル認定商品が環境配慮型商品として位置付けられている
タイ	対象品目について、タイグリーンラベル認定製品の調達が推奨されている



上記のような各国の事例を踏まえて、GPP途上国に向け、環境ラベルを活用したGPP制度の構築および発展を目的としたプログラムが多くの国際機関により実施されている。

8

IAP02019  
12月5日6日7日  
GPP推進コンファレンス 2019

### 8, GPPと環境ラベルの関係

国	環境ラベル	GPP 独自基準	関係性	備考
A 日本 タイ		判断の基準		<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ GPPの独自基準を設定している</li> <li>✓ タイプ I 環境ラベルは、GPPよりも同等以上の基準を設定し、調達に活用されている</li> <li>&lt;参考&gt;</li> <li>✓ グリーンカートは、公害監視局によるタイGPP基準を満たすことを示す登録制度で、登録期間終了後(2年)はグリーンラベルの取得が推奨される</li> </ul>
		Green Cart		
B 韓国 中国 他		無	Label = GPP	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ GPPの独自基準は設定されていない</li> <li>✓ GPPにタイプ I 環境ラベル制度を活用しており、調達には認定品を調達することが実質求められている</li> </ul>
C オーストラリア、欧州、スウェーデン、アメリカ、他	  	無 Or 参考基準	Label ≠ GPP	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ EUでは、</li> <li>✓ 改正 EU 公共調達指令(2014/24/EU等)のもと、各国で国内法規にて規定されている</li> <li>✓ 改正 EU 公共調達指令では、調達要件の一つとしてタイプ I 環境ラベルを要求仕様に参照することができる</li> <li>○ アメリカでは、</li> <li>✓ 大統領令により持続可能な調達の促進が要求されており、対象品目に応じて各種プログラム適合製品/環境ラベル(タイプ I 含む)の調達求められる</li> </ul>

9

IAP02019  
12月5日6日7日  
GPP推進コンファレンス 2019

### 8, GPPと環境ラベルの関係-タイプCの例: オーストラリア

開始年	1998年	所管官庁	オーストラリア連邦環境エネルギー省、オーストラリア連邦金融省
GPPの法体系	「持続可能な調達ガイド」(2018年): オーストラリア連邦環境エネルギー省 「連邦政府調達指針」(2019年): オーストラリア連邦金融省		
対象機関	連邦政府機関		
GPP対象品目	特定の品目は列挙されていない		
エコラベルの参照 *タイプ I ラベル	グリーン環境 CHOICE オーストラリア* 省エネラベル 節水ラベル	  	
調達ガイド(州レベル)	✓ NSW州地方自治体向け持続可能な公共調達ガイド(2017年)		

10

IAP02019  
12月5日6日7日  
GPP推進コンファレンス 2019

### 8, GPPと環境ラベルの関係-タイプCの例: スウェーデン

開始年	2007年	所管官庁	競争庁(KKV)、調達庁(UHM)、財務省(Fi)
GPPの法体系	「スウェーデン公共調達法」(2007年) 「国家公共調達戦略」(2017年): 財務省(MOF)		
対象機関	中央政府・地方公共団体などの公的機関		
GPP対象品目	9分野 (約100以上の品目について基準が設定され、要求事項のレベルを調達条件に応じて選択することが可能)		
エコラベルの参照 *タイプ I ラベル	TCO Certified* ソルディックスワシ* EUエコラベル* ブルーエンジェル*	   	
調達ツール	「持続可能な基準要件セミアオーダーシステム(Requirements Wizard)」		

11

IAP02019  
12月5日6日7日  
GPP推進コンファレンス 2019

### 8, GPPと環境ラベルの関係-タイプCの例: アメリカ

開始年	1993年	所管官庁	環境保護庁(EPA)、エネルギー省(DOE)、農務省(USDA)、アメリカ連邦調達庁(GSA)
GPPの法体系	・「大統領令13834号」及び関連連邦法 ・「連邦調達規則(FAR)」 例外) EPEAT対象製品の調達は、95%以上EPEAT登録製品の調達を要求されている 注) アメリカではGPPに特化した法律はない、連邦法、大統領令により包括的にGPPが実施されている。		
対象機関	連邦政府機関 (州政府等は推奨レベル)		
GPP対象品目	実質、FARに記載されたラベル製品の調達は義務化 GPA掲載データ: 製品27 分野407 品目、サービス9分野		
エコラベルの参照 *タイプ I ラベル	エネルギースター BioPreferred EPEAT Green Seal* など	  	
調達ツール (電子調達)	一括調達システム 「Acquisition Gateway」	GPP教育、プロモーション	調達サポートツール「SFTool (Sustainable Facilities Tool)」

12